

第10期武蔵野市環境市民会議（第8回） 会議要録

日時 平成31年1月24日（木） 18時30分開会
 場所 武蔵野市役所812会議室
 出席者 委員9名、事務局（環境政策課）4名
 （委員：大江委員長、鈴木副委員長、朝日委員、新井委員、白田委員、松村委員、三浦委員、山村委員、木村委員）
 内容 ①環境・気候変動と世界の自治体について —イクレイ日本内田氏より—
 ②第六期長期計画討議要綱について

①環境・気候変動と世界の自治体について —イクレイ日本内田氏より—

発言者	要旨
事務局	冒頭に連絡事項がある。前回、委員から会議録について意見をいただき、第6回会議録については事務局で確認・修正、差し替えを行い、ホームページへの掲載を行った。会議録作成方法について、本来であれば市民会議初回に確認すべきであったが、前期までは要録という形で要点を整理して掲載しており、今期も同様の形式で会議録をまとめていた。今後も同様の方法で作成したい。
委員	自分の発言と事務局の受け取り方が若干違うと思う。記録の作成方法について、方針を変更する予定はないか。
事務局	今後も要録という形で作成する。発言を確認しつつ要点をまとめ、委員の校正をいただくという作成方法は継続する。発言との齟齬があれば校正の際に修正いただきたい。
委員長	会議録については、事務局より報告のあったとおり要録という形で作成していく。会議の内容に入る。環境市民会議の前半ではエネルギー問題に関する様々なテーマを扱ってきた。今回、気候変動と自治体の関わりについてイクレイ日本よりご報告をいただく。気候変動は世界的な大きなテーマである一方、武蔵野市としては足元から考えていかなければいけない課題である。
事務局	イクレイとは、持続可能性を目指す自治体協議会であり、加盟自治体が持続可能な都市や低炭素都市となることを目指して活動している。世界で約1,500自治体が加盟しており、武蔵野市もイクレイの日本事務局であるイクレイ日本に、土屋元市長の頃より加盟している。 今回、イクレイ日本事務局長内田氏より気候変動やSDGsについてお話いただく。なお、本市でも環境啓発施設エコプラザ（仮称）でSDGsの達成に貢献することを謳っており、SDGsについても触れていただく。
委員	エコプラザ（仮称）では様々な事業を行うことで、SDGsの目標達成に貢献するとしている。そのように本市でもSDGsに関する取り組みを推進する方針のため、そのことを念頭に置きながら聞いていただきたい。
内田氏	（環境・気候変動と世界の自治体について、以下の報告をいただいた。） ・2015年に締結された「パリ協定」では、地球の気温上昇を産業革命前に比べ2℃

	<p>よりも十分低く抑え、さらに 1.5℃未満におさえるための努力を追及する、ことが決められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定を受け世界では、国の動きを待つのではなく自治体主導による気候変動対策の実施・発信も積極的に行われている。 ・「C40 カーボン・ニュートラル宣言」や「ネット・ゼロ・カーボン建物宣言」などの都市宣言が出されている。日本では「ネット・ゼロ・カーボン建物宣言」に東京が参加している。 ・脱炭素化を目指す背景のひとつとして、「プラネタリー・バウンダリー」という概念がある。これは、人類の活動がある転換点（閾値）を超えてしまうと、不可逆的かつ急激な環境変化の危険性が発生することを示しており、気候変動は考慮すべき環境要因の一つとなっている。 ・そのうえで、気候変動に関する世界各地で行われている研究を包括的に評価する「IPCC」は 2018 年 10 月に発表した特別報告書で 1.5℃、2℃それぞれの温暖化による地球環境への影響をまとめ、その内容が世界に衝撃を与えた。同報告書の内容を踏まえて、温暖化を 1.5℃以内に抑える努力の必要性が認識されたが、同時に「温暖化を 1.5℃以内に抑えるためには、社会のあらゆる側面で急激な変化が必要で、全世界の二酸化炭素排出量を減らし、2050 年頃に正味ゼロを達成する必要がある」との強いメッセージが発信された。 ・このように、気候変動における不可逆的かつ急激な環境変化の転換点に関する研究や知見の集約が進められている中で、視点を広げると、その他にも生物多様性の損失に関する問題や、窒素やリンの循環に関する課題もある。 ・これらをまとめると、我々がおかれている状況とは、世界中のすべての国・自治体などのすべての利害関係者が「脱炭素化」していかなければならず、またその他課題なども踏まえると「経済の在り方、社会の構造的な変革」を早急に進めていかなければならない状況におかれているとなる。 ・他方で、複雑に関係し合う課題に対する明確な答えはなく、取組みに関しても様々な方法が考えられ、こういった背景から先進国でも SDGs が有用であるとの認識が増えてきている。 ・世界的に経済や社会の構造的な変革が求められている中で、日本がその変化に追随しながら役割を果たすという認識のみならず、SDGs が世界的に活用されているその背景を理解した上で、その危機感を自分事と捉え、各々が持続可能性を追求することが求められている。
委員	<p>質問が 3 点ある。C40 になぜ日本が参加していないのかということ、ロビー活動がパリ協定の前で活発であったというのが、途上国のロビー活動は活発なのかどうか、また COP24 で途上国は採択を逃したのか。</p>
内田氏	<p>C40 への参加には大都市要件がある。日本からは東京と横浜が参加している。途上国のロビー活動は活発で現在も行われている。他方で、途上国は先進国を含めた他国からの支援が必要な状況もあり、他国や民間と協働しながら対策をとっていかなければならない危機感が強い。パリ協定のルールブックでは温暖化対策につき、途上国も</p>

	<p>先進国同様に課されるものとなっている。</p> <p>過去、中国は途上国側に立ち議論をしていたが、3、4年前より環境分野で世界をリードする方針を出している。大気汚染についても積極的に対策を講じており、それに伴ってインドなども動き出している。</p> <p>先ほど説明したような、気候変動に関する科学的な知見の集約と評価が明らかになってきている中で、途上国と先進国が対立し、枠組を合意できない事態は避けなければならないという危機感の共有も、COP24で一定の結果が出た要因ではないかと思う。</p>
副委員長	気候変動の議論にて、人口減少・高齢化の問題はどのように扱われているのか。
内田氏	<p>重要なテーマであるが議論は十分にされていないと感じている。ヨーロッパも移民などの人口増加の施策を展開しているが、地球規模では人口が増え続けている中で、人口減少と高齢化が進む社会と向き合い、もっと正面から議論する機会が多くても良いと感じている。</p> <p>日本の自治体と話をしても、気候変動の問題は高齢化や人口減少の問題と合わせて考えなければ話が進まない。自治体のレベルではドイツなどでも高齢化と人口が減少してきている都市は多く、経験を共有することは重要だと感じている。以前OECDの担当者に人口減少・高齢化社会における環境・気候変動対策に関する調査をしないのかと問いかけたことがあるが、前向きな反応は返ってこなかった。</p>
副委員長	<p>1人当たりのエネルギー消費量減少や技術改良を行ったとしても、結局温室効果ガス排出量は人口の積になるため、簡単には減らない。</p> <p>以前、世界人口のグラフを書いたことがあるが、1600年頃から直角に人口が増加していることが分かった。気候変動対策と人口対策は平行的に議論すべきであり、人口的な議論をせずに気候変動を考えるのは不十分な気がする。</p>
内田氏	<p>そのとおりだと思う。日本の自治体が直面している課題と取り組もうとしている気候変動対策は革新的な部分をついている。</p> <p>福祉的な観点から環境問題を取り組まなければ、日本では課題解決できないと思う。ここで急速に進む人口減少を緩やかにしながら気候変動の課題に対しても取り組み、課題解決型の社会へと歩むことができれば、世界にとって非常に重要な成功事例となる。</p> <p>現在の日本人とその経済状況を維持するためには、日本の約8倍の国土が必要であると言われている。その高い経済状況を維持するために、国土以外の場所で日本を支える活動が行われている点を日本人はより強く認識する必要がある。日本は地域の環境課題を解決してきたが、日本人が世界に与える影響は大きく、その視点で見ると全く違う。</p> <p>過去、中国がこんなことを言っていた「中国の温室効果ガス排出量は、海外の工場から出ている。我々も利益を得ているが海外も利益を受けているため、中国の排出量をすべて中国のせいにしてもらっては困る」と。</p> <p>確かにそのとおりである。1980年代日本の工場が東南アジアなどにどんどん移るとともに、その時の日本の環境問題はどんどん解決していった（環境問題が海外で展開</p>

	<p>した) という指摘もある。</p> <p>東南アジアで仕事をしていたが、現地の人から「昔日本は、公害輸出していると疑われていた」と聞いたことがある。日本で使わなくなった古くて価格の安い機材がアジアの国々に渡り、そこで活用され経済を成り立たせていた、という過去があるためである。日本はそういったことも認識しなければならない。</p>
内田氏	<p>(環境・気候変動と世界の自治体について、別途以下の事例報告をいただいた。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スペインのある都市では都市交通分野でより環境負荷の低い自転車や徒歩を活用した施策展開を行っている。自転車も乗り入れられるエレベーターの設置や地下駐車場の整備により、街全体で歩行者と自転車での移動がしやすい環境づくりをしている。 ・長野県飯田市では、条例で「地域環境権」を全国で初めて確立させ、行政も環境施策を推進しやすい環境づくりを行っている。
委員長	<p>時間も迫ってきているため、特に聞きたいことあれば伺いたい。</p>
委員	<p>大きなテーマに取り組むとき、共通の価値観・知識がないと、資本主義的な考えでは気候変動課題は解決できないと思う。そのように考えると、ある程度統一的な価値観がないと難しい。イクレイ日本が取り組んでいる子どもを対象とした教育的な対策は何か。</p>
内田氏	<p>イクレイ日本の事務局職員数自体の制限もあり、あまり積極的には活動できていない。イクレイは会員自治体が社員であり、事務局はその取組みをサポートすることが仕事となっている。</p> <p>例えば、板橋区は環境教育に積極的に取り組んでおり、とても充実した取り組みがあるがもっと事業宣伝ができると思う。武蔵野市も同様に良い施策はあるものの、その宣伝が弱い。施策のPRをすることで、国などでしっかりと評価されるように側面的に支援する。</p> <p>海外でも同じような活動をしており、良い取り組みを集め、周囲に情報発信をしている。</p> <p>価値観に関して、私は違う考えを持っている。資本主義経済の構造は変わらないが例えば評価指標は時代によって変わってきている。今の時代に即した評価指標を工夫して活用することで、今の課題に取り組むことはできると思う。</p>
委員	<p>ダイバーシティがポジティブに働く場合と足を引っ張る場合がある。</p> <p>声の大きい人に引っ張られてしまい、良い方向に物事が動こうとしたことが結局停滞してしまうことがある。</p> <p>世界の子どもたちがお金を稼ぐこと以外に、統一的な価値観や知識などがあれば世界と議論するとき、ある程度議論ができると考えている。</p>
内田氏	<p>わたしたちも自治体のネットワークを通じて共通の価値観を作っていくことを目指している。</p> <p>環境省が第五次環境基本計画で「地域循環共生圏」という概念を打ち出している。政府はコンセプトを打ち出すことで、共通言語を作り価値観や効率よく知識の共有が行える環境づくりを行っているのではないかと考える。イクレイ日本としても、今後5、6年は環境基本計画でこの枠組みで取組みを促進させて行ければと考えてい</p>

	る。イクレイ日本でも、COP24 で世界の自治体を対象として地域循環共生圏を基軸としたサイドイベントを開催し、海外自治体がどう思うか意見交換をしてきた。
委員	配布資料 24 スライドに関連して質問したい。 私自身が市民であり、仕事では企業の立場であるので、「市民の役割」と「企業の価値」についてはイメージできるが、市としての立場を理解するために伺いたい。紹介されている事例ではリスクに対応しながら、新しいまちの魅力づくりをしているように思う。 改めて、資料に書かれている「自治体の責任」という言葉に込められた意味は何か伺いたい。
内田氏	公共サービスを提供することが自治体の大きな役割の一つであり、それは組織体制の構築にも影響しているほどである。その様な中、基盤となる社会・経済環境が変わってきており、自ずと自治体が提供する公共サービスのあり方や、ニーズに応える方法や役割も変わってくると考えている。また、近年自治体に求められるリーダーシップも変わってきているといわれており、行政が自らビジョンを立案・作成するのではなく、市民と共にビジョンを形成する取り組みを進める事例もある。 こういった中、自治体の責任や果たさなければならない役割とは何か問う必要性があるのではないかと考えている。

②第六期長期計画討議要綱について

発言者	要旨
事務局	(第六期長期計画討議要綱の配布とパブリックコメントについて) ・長期計画の骨子である「討議要綱」につき、公表され次第委員へお送りする。 ・次期環境基本計画と関係してくる内容であるため、ご意見あれば提出いただきたい。